

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	21,656	人(H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	21,378	人(H25.3.31現在)	実収公債費比率	-%
面積	66.90	km <sup>2</sup>	将来負担比率	4.3%
歳入総額	8,799,953	千円	市町村類型	H20 V-1 H21 V-1 H22 V-1
歳出総額	8,474,726	千円	(年度毎)	H23 V-2 H24 V-2
実収支	325,227	千円		
標準財政規模	4,856,027	千円		
地方債現在高	8,181,900	千円		



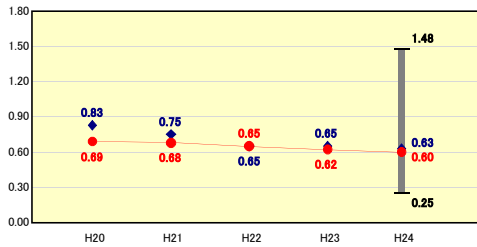
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.60]

類似団体内順位 73/138 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数は、近年低下傾向にあり、類似団体の平均(0.63)では下回っているが、全国(0.49)及び長野県(0.38)の平均は上回っている。  
 23年度から継続となる大型事業の投資的経費の増により対前年度で0.02ポイントの低下となっている。  
 町土の80%以上を森林が占め、可住地面積の少ないコンパクトな地域的特性により、行政効率が高く、基準財政需要額が低めに算出されることもあるが、地方税等の自主財源確保と歳出削減を一層図ることとし、財政基盤強化に努めていく。

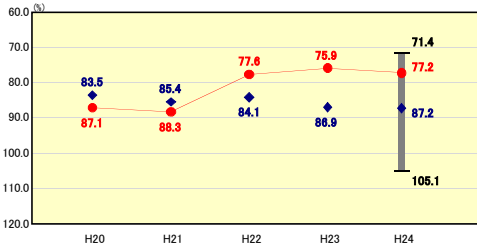


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [77.2%]

類似団体内順位 9/138 全国平均 90.7 長野県平均 84.5

**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率は、22年度決算から数値の改善が見られ、23年度からは70%台を維持している。類似団体平均(87.2%)の中では上位の数値であり、全国(90.7%)及び長野県(84.5%)の平均に対しても大きく下回っている。  
 比率改善の大きな要因としては、持続可能な健全財政構築のために策定した『行財政経営プラン』に基づく人件費の抑制、公債費の縮減が影響しているものと考えられる。今後も行財政改革への取り組みを通じ経常経費の削減に努めていく。

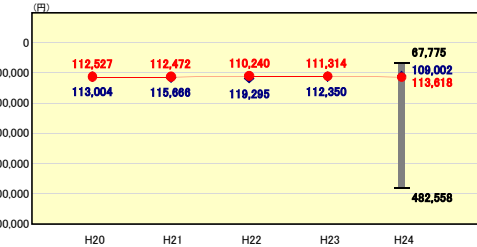


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [113,618円]

類似団体内順位 88/138 全国平均 116,454 長野県平均 124,829

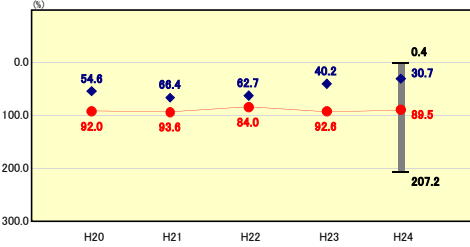
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体平均で4,616円上回っているが、全国及び長野県の平均では下回っている。  
 財政の硬直化を招くとされる義務的経費である人件費は、『行財政経営プラン』に基づき抑制を行ってきており、今後もプランに沿った中長期的な計画的採用を検討し、実施していく。  
 物件費においても、最小の経費で最大の効果が上がるよう行財政運営に努めていく。



## 将来負担の状況

将来負担比率 [89.5%]

類似団体内順位 113/138 全国平均 60.0 長野県平均 21.0

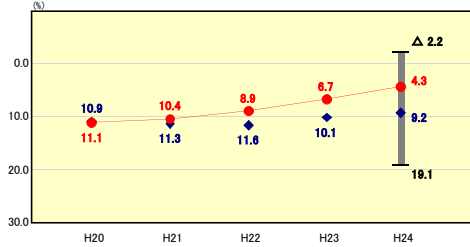


**将来負担比率の分析欄**  
 将来費負担比率(89.5%)は前年度対比で3.1ポイント減少したものの、類似団体平均(30.7%)、全国平均(60.0%)、長野県平均(21.0%)の全てに上回っている。  
 大型投資的事業による地方債の現在高の増及び土地開発公社所有の土地売却に伴う損失による負債額の増が要因となっている。  
 計画的に進めている大型投資的事業により、地方債現在高は年々増加し、平成27年度にピークとなる見通しであるが、特定目的金を計画的に準備し活用していくことで起債額を抑え中長期的視野に立った「計画投資」を推進していく。

## 公債費負担の状況

実収公債費比率 [4.3%]

類似団体内順位 15/138 全国平均 9.2 長野県平均 9.7

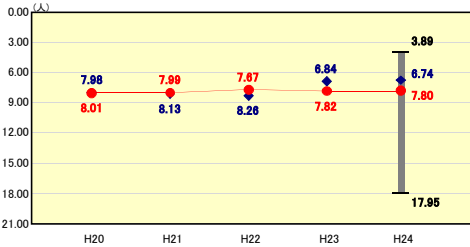


**実収公債費比率の分析欄**  
 実収公債費比率(4.3%)は、前年度よりも2.4ポイント低下し、年々比率が低下してきている。類似団体平均(9.2%)、全国平均(9.2%)、長野県平均(9.7%)の全てに下回っており、良好な結果を表している。  
 24年度単年度比率を押し下げた要因としては、元利償還金が対前年度138,792千円の減となったことが大きく影響している。  
 23年度以降、保育園改築、小中学校耐震改修、赤砂崎公園整備事業、小学校改築事業、庁舎耐震改修事業などの大型投資的事業を実施してきており、借入金の償還が始まる27年度からは実収公債費比率の上昇が予想されるが、財政を圧迫することがないように計画的な公債費管理に努めていく。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.80人]

類似団体内順位 107/138 全国平均 7.00 長野県平均 7.76

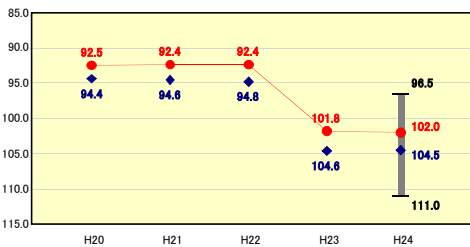


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 人口千人当たり職員数は、類似団体平均(6.74人)、全国平均(7人)、長野県平均(7.76人)の全てに上回っている。  
 対前年度で0.02ポイント減少しているが、職員数の増減はなく、人口の減少が要因となっている。  
 職員数については『行財政経営プラン』により、定員適正化計画を基に、3分の2方式を基本に取り組んできた結果、目標を達成している。  
 今後も引き続き、世代の偏りが生じないよう年間の必要職員数を平準化して確保しつつ、住民サービスに見合った定員管理を行うこととしている。

## 給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [102.0]

類似団体内順位 31/138 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 ラスパイルズ指数は、23年度に国家公務員の給与改定特例法による措置により上昇しているが、類似団体平均(104.5%)、全国町村平均(103.2%)と比較しても低水準であると言える。  
 今後も適正な給与水準を維持する一方で、人事考課制度の運用による公正な職員配置を図り、更なる住民サービスの向上へ結びつけていく。